

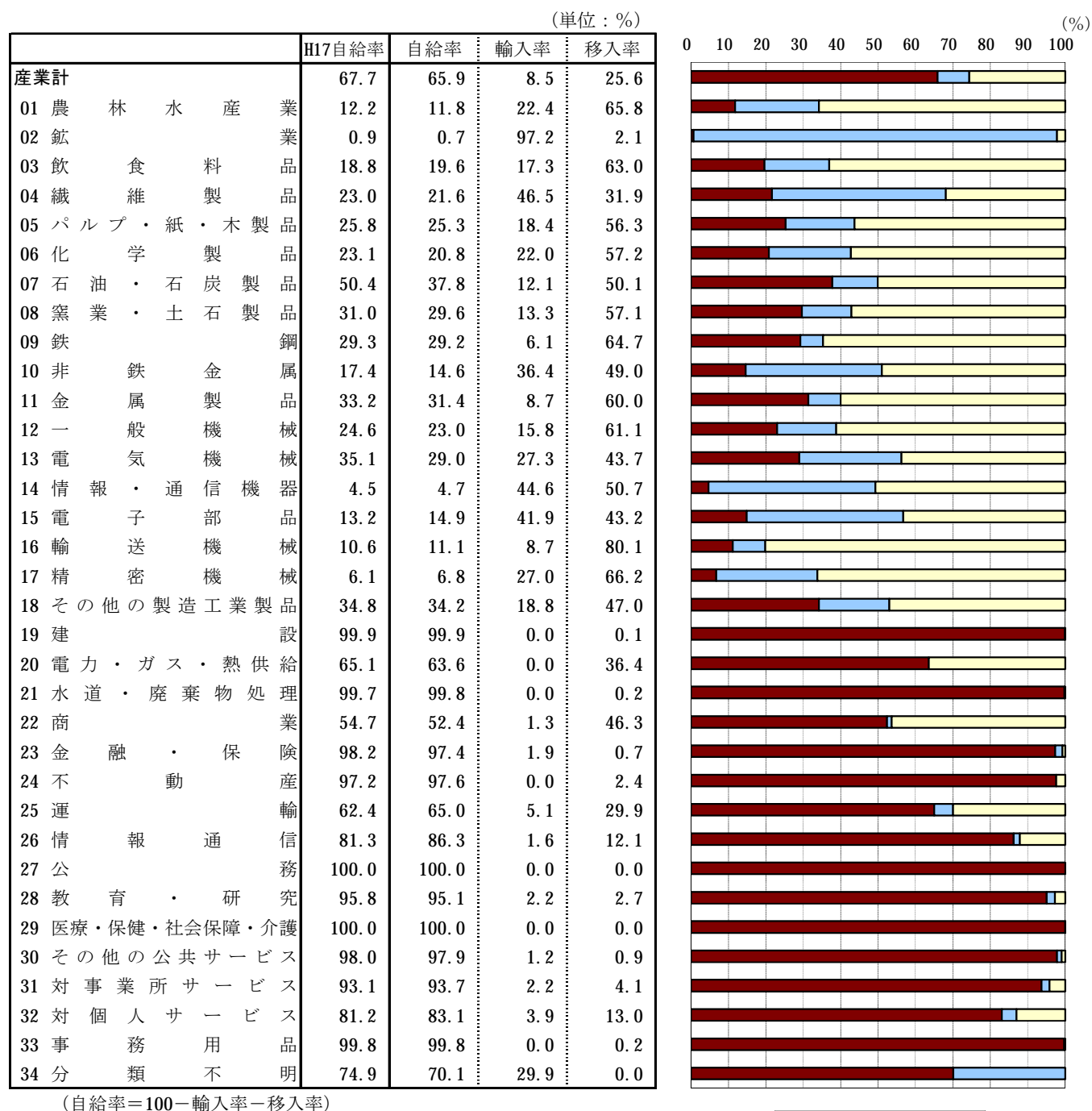
第4章 生産波及効果と誘発効果

1. 産業別の生産波及効果

(1) 自給率

○ 府内需要が、どの程度、府内生産でまかなわれているかを示す「自給率」は平成17年の67.7%から1.8ポイント下降し、65.9%となった。

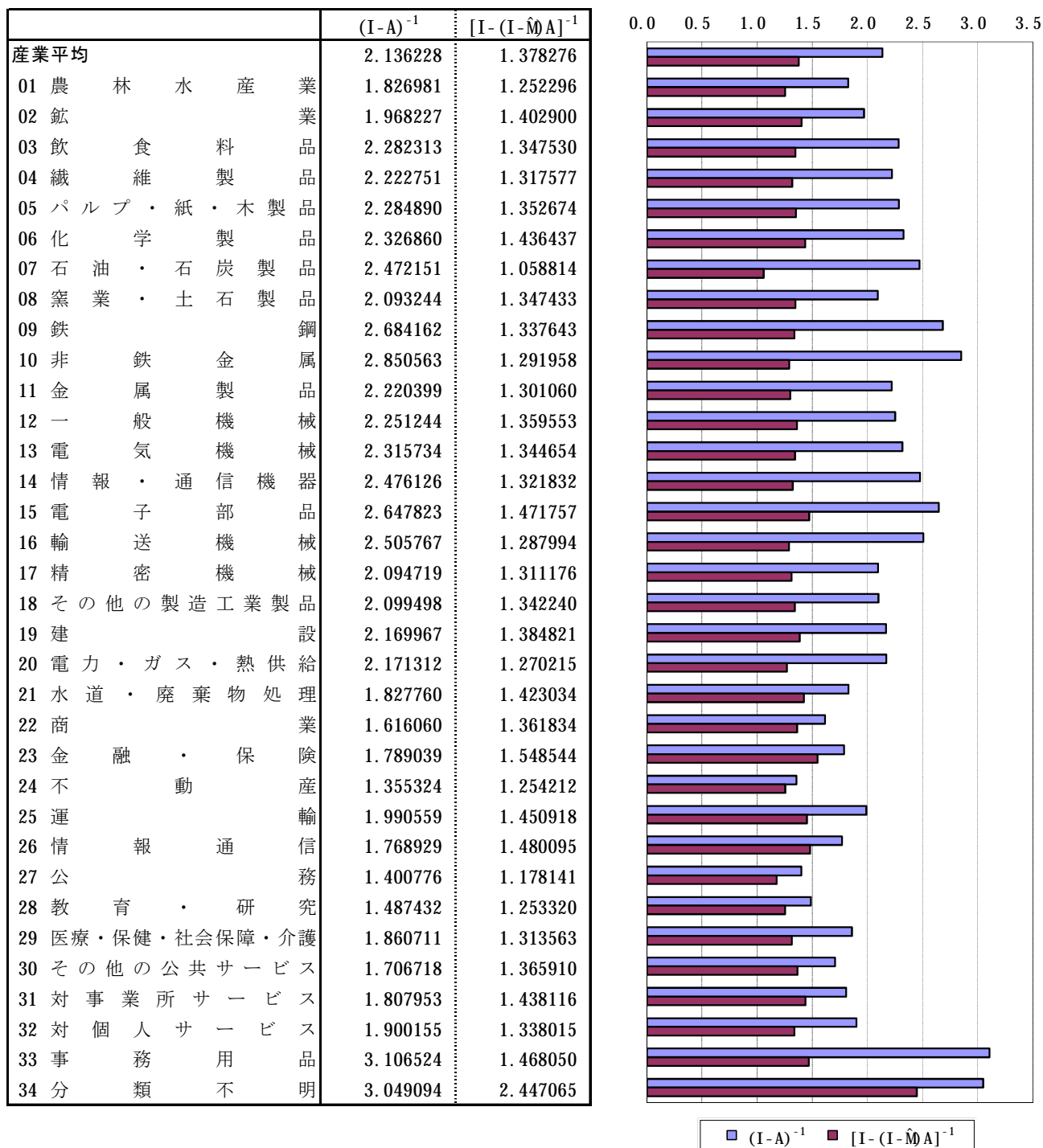
第22図 産業別の自給率、輸入率、移入率



(2) 輸移入の影響の有無の比較

○ 輸移入の影響を考慮しない $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に全て府内生産を誘発する（輸移入には影響しない）と仮定した場合の大きさをみる事ができる。輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和（1.378276）と比べると、この $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数表の列和（2.136228）は大きくなり、生産波及が大きいことを示している。これは輸移入が生産波及に影響しないと仮定したためである。

第23図 産業別の $(I - A)^{-1}$ 型と $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の比較

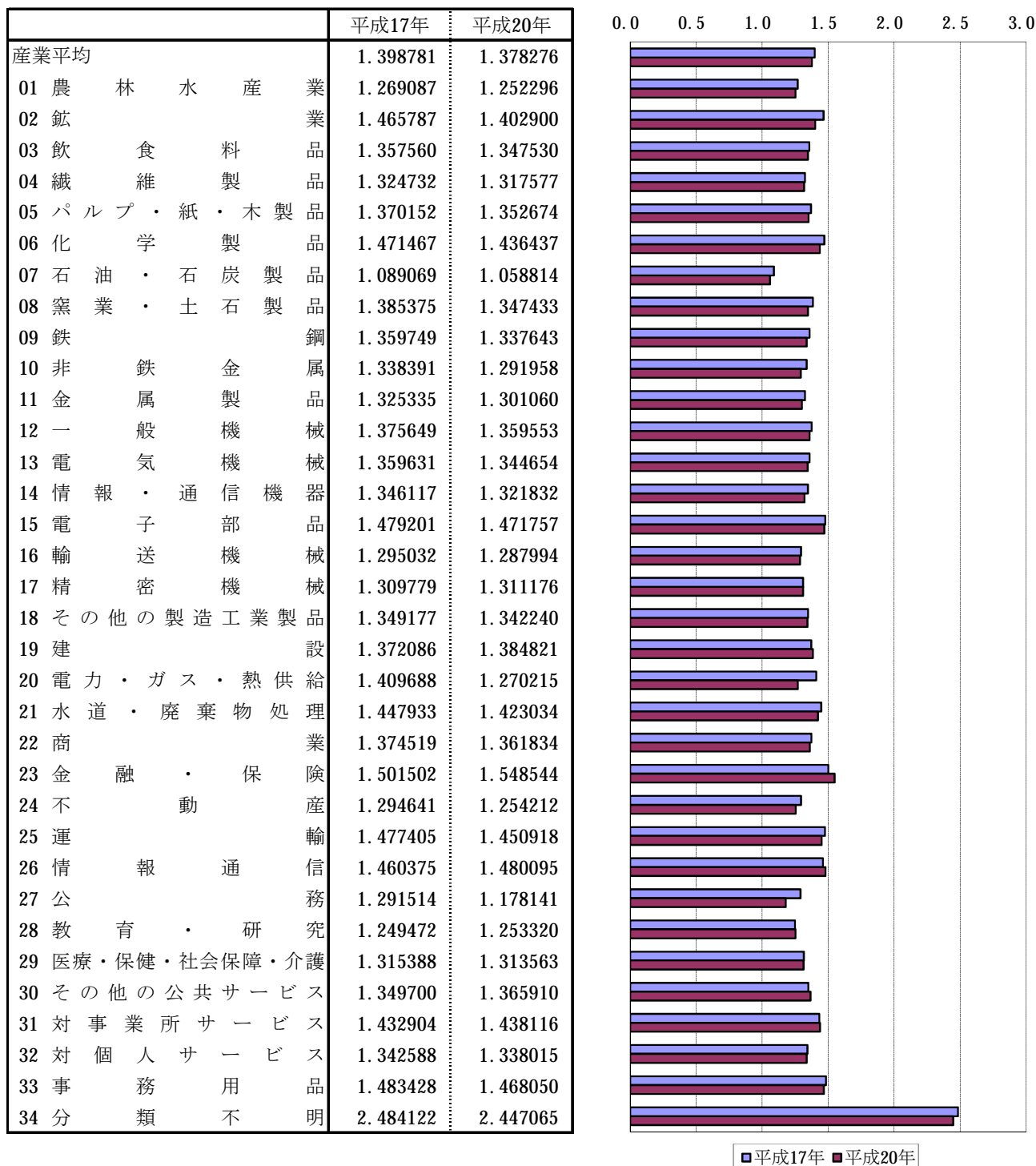


逆行列係数とは、ある部門で最終需要が1単位生じた場合に、その需要をまかなうため各部門の生産額が何単位誘発されるかを示す係数である。

(3) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和

○ 輸移入の影響を考慮した $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数表の列和により、ある産業に最終需要1単位が生じた場合に誘発される府内生産（生産波及）の大きさをみることができる。全産業平均では 1.378276 となり、平成17年の 1.398781 より下降した。産業別にみると、精密機械、建設、金融・保険、情報通信、教育・研究、その他の公共サービス、対事業所サービスの7部門で上昇し、残りの27部門ではほぼ横ばいか下降した。

第24図 産業別の逆行列係数 $\{[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 $\}$ の推移



(4) 影響力係数と感応度係数

○ 影響力係数は、逆行列係数表の各列和を列和の平均で割ったものであり、ある産業に需要が発生したときに産業全体に与える影響の大きさを示す。感応度係数は、逆行列係数表の各行和を行和の平均で割ったものであり、産業全体に均等に需要が発生したときにある産業が受ける影響の大きさを示す。

これを第 16 表及び第 25 図のように 4 つの象限に分けると次のとおりである。

[第 I 象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。

金融・保険、運輸など 4 部門が含まれる。

[第 II 象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。

電気・ガス・熱供給、商業など 4 部門が含まれる。

[第 III 象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。

農林水産業、飲食料品、繊維製品など 19 部門が含まれる。

[第 IV 象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。

鉱業、化学製品、電子部品など 7 部門が含まれる。

第 16 表 産業別の影響力係数と感応度係数

平成17年

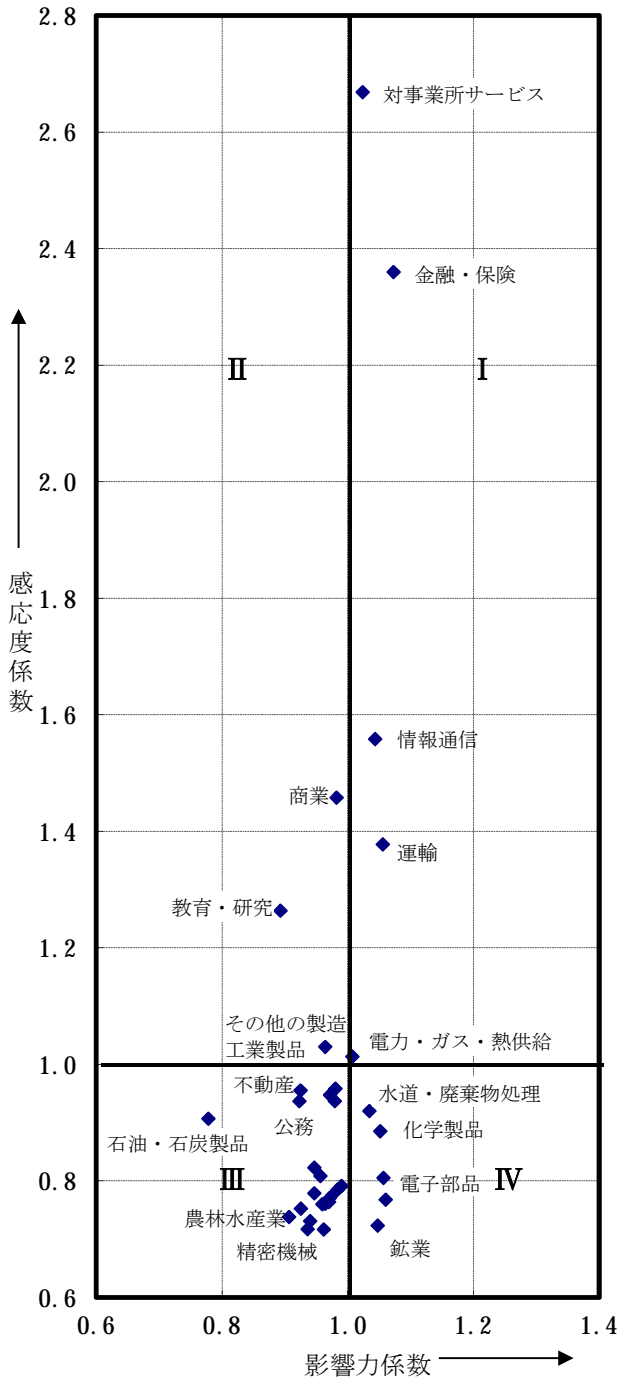
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
I	20 電力・ガス・熱供給	1.007798	1.012886
	23 金融・保険	1.073436	2.359393
	25 運輸	1.056209	1.377210
	26 情報通信	1.044034	1.557880
	31 対事業所サービス	1.024395	2.668303
II	18 その他の製造工業製品	0.964538	1.029499
	22 商業	0.982655	1.457425
	28 教育・研究	0.893258	1.263034
III	01 農林水産業	0.907281	0.737568
	03 飲食料品	0.970531	0.763467
	04 繊維製品	0.947062	0.778202
	05 パルプ・紙・木製品	0.979533	0.936582
	07 石油・石炭製品	0.778584	0.906226
	08 窯業・土石製品	0.990416	0.790739
	09 鉄鋼	0.972096	0.947298
	10 非鉄金属	0.956827	0.808193
	11 金属製品	0.947493	0.822026
	12 一般機械	0.983463	0.784226
	13 電気機械	0.972011	0.770613
	14 情報・通信機器	0.962350	0.716162
	16 輸送機械	0.925829	0.752149
	17 精密機械	0.936371	0.716808
	19 建設	0.980915	0.957869
	24 不動産	0.925550	0.954944
	27 公務	0.923314	0.936513
	29 医療・保健・社会保障・介護	0.940382	0.730449
	30 その他の公共サービス	0.964911	0.760527
32 对个人サービス	0.959827	0.759594	
IV	02 鉱業	1.047903	0.722829
	06 化学製品	1.051964	0.885047
	15 電子部品	1.057493	0.804973
	21 水道・廃棄物処理	1.035139	0.919499
	33 事務用品	1.060514	0.767465
	34 分類不明	1.775919	0.844402

平成20年

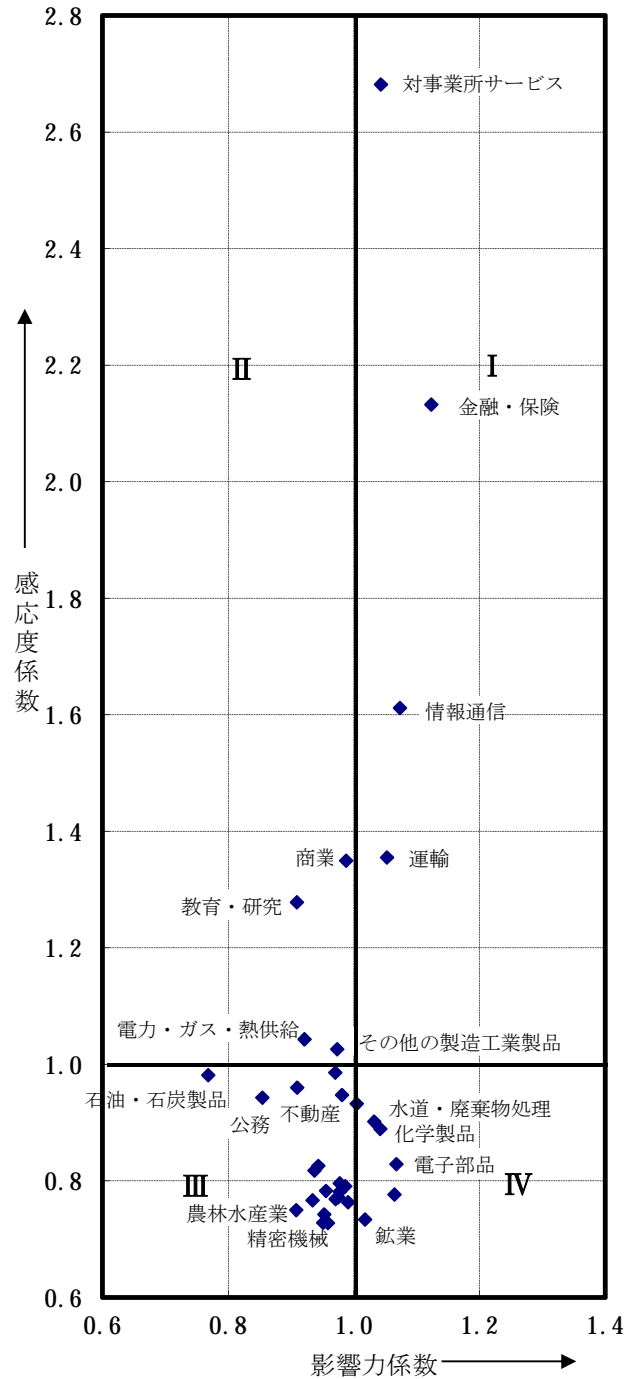
象限	産業部門	影響力係数	感応度係数
I	23 金融・保険	1.123537	2.132153
	25 運輸	1.052705	1.354815
	26 情報通信	1.073874	1.611525
	31 対事業所サービス	1.043417	2.681547
	18 その他の製造工業製品	0.973854	1.025496
II	20 電力・ガス・熱供給	0.921597	1.042558
	22 商業	0.988071	1.349215
	28 教育・研究	0.909339	1.277802
III	01 農林水産業	0.908596	0.749420
	03 飲食料品	0.977692	0.780915
	04 繊維製品	0.955960	0.782282
	05 パルプ・紙・木製品	0.981425	0.947009
	07 石油・石炭製品	0.768217	0.980858
	08 窯業・土石製品	0.977622	0.795590
	09 鉄鋼	0.970519	0.985267
	10 非鉄金属	0.937373	0.817690
	11 金属製品	0.943976	0.825307
	12 一般機械	0.986416	0.790041
	13 電気機械	0.975606	0.771550
	14 情報・通信機器	0.959047	0.726810
	16 輸送機械	0.934496	0.766216
	17 精密機械	0.951316	0.727579
	24 不動産	0.909986	0.959652
	27 公務	0.854793	0.942135
	29 医療・保健・社会保障・介護	0.953048	0.741938
	30 その他の公共サービス	0.991028	0.763099
	32 对个人サービス	0.970789	0.768191
IV	02 鉱業	1.017866	0.733069
	06 化学製品	1.042199	0.888375
	15 電子部品	1.067825	0.828536
	19 建設	1.004749	0.931897
	21 水道・廃棄物処理	1.032474	0.901425
	33 事務用品	1.065135	0.776255
34 分類不明	1.775454	0.843784	

第 25 図 産業別の影響力係数と感応度係数

平成17年



平成20年



(参考) 各象限の意味は次のとおり。

- [第I象限] 他産業へ大きな影響を与えるとともに、他産業からの影響も受けやすい。
- [第II象限] 他産業へ与える影響は少ないが、他産業からの影響は受けやすい。
- [第III象限] 他産業へ影響を与えることも他産業から影響を受けることも少ない。
- [第IV象限] 他産業へ大きな影響を与える反面、他産業から影響を受けることは少ない。

2. 最終需要項目別の誘発効果

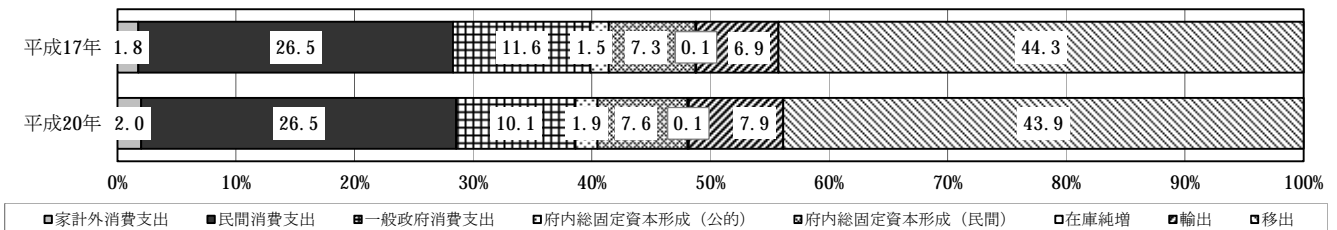
(1) 生産誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって誘発された府内生産額（生産誘発額）は 69 兆 3457 億円である。最終需要項目別に生産誘発額とその構成比（生産誘発依存度）をみると、移出が 30 兆 4247 億円（生産誘発依存度 43.9%）、民間消費支出が 18 兆 4089 億円（同 26.5%）という順で続いている。
- 生産誘発依存度を平成 17 年と比べると、輸出が 1.0 ポイント上昇となり、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する生産誘発額の比率（生産誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される府内生産の大きさを表し、最終需要計では 1.147996 倍となった。最終需要項目別に生産誘発係数をみると、輸出が 1.356385 倍、移出が 1.345874 倍、一般政府消費支出が 1.232266 倍という順で続いている。平成 17 年と比べると、家計外消費支出、民間消費支出、府内総固定資本形成（公的）、府内総固定資本形成（民間）で若干大きくなった。

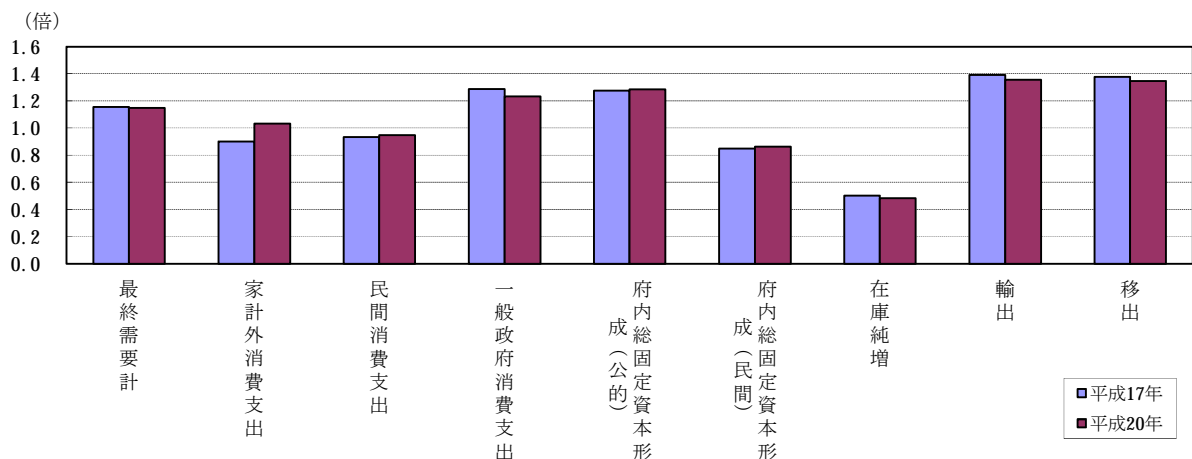
第 17 表 最終需要項目別の生産誘発（13 部門表）

	生産誘発額（億円）		生産誘発依存度（%）		生産誘発係数（倍）	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	688,905	693,457	100.0	100.0	1.155215	1.147996
家計外消費支出	12,184	14,034	1.8	2.0	0.901001	1.031661
民間消費支出	182,763	184,089	26.5	26.5	0.931803	0.946314
一般政府消費支出	79,897	69,734	11.6	10.1	1.286322	1.232266
府内総固定資本形成（公的）	10,596	12,889	1.5	1.9	1.273063	1.284907
府内総固定資本形成（民間）	50,405	52,646	7.3	7.6	0.847141	0.861650
在庫純増	429	741	0.1	0.1	0.500478	0.481951
輸出	47,699	55,078	6.9	7.9	1.390535	1.356385
移出	304,932	304,247	44.3	43.9	1.376134	1.345874

第 26 図 最終需要項目別生産誘発依存度



第 27 図 最終需要項目別生産誘発係数



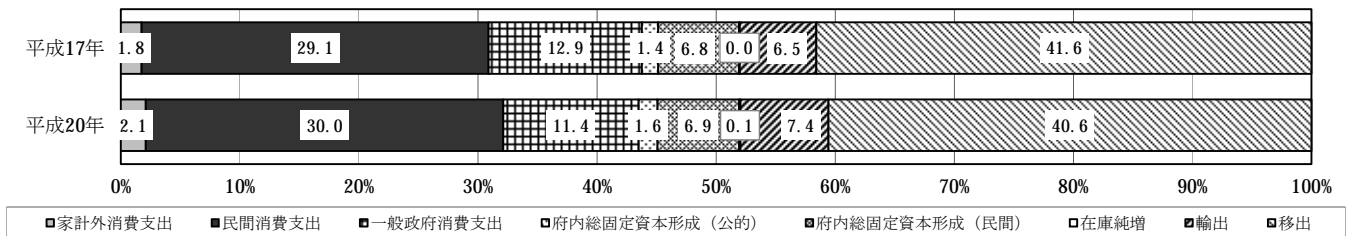
(2) 粗付加価値誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって誘発された粗付加価値額(粗付加価値誘発額)は 38 兆 2988 億円である。最終需要項目別に粗付加価値誘発額とその構成比(粗付加価値誘発依存度)をみると、移出が 15 兆 5310 億円(粗付加価値誘発依存度 40.6%)、民間消費支出が 11 兆 4939 億円(同 30.0%)という順で続いている。
- 粗付加価値誘発依存度を平成 17 年と比べると、民間消費支出、輸出は 0.9 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する粗付加価値誘発額の比率(粗付加価値誘発係数)は、1 単位の最終需要によって誘発される粗付加価値の大きさを表し、最終需要計では 0.634024 倍となった。最終需要項目別に粗付加価値誘発係数をみると、一般政府消費支出が 0.769097 倍、輸出が 0.697602 倍という順で続いている。

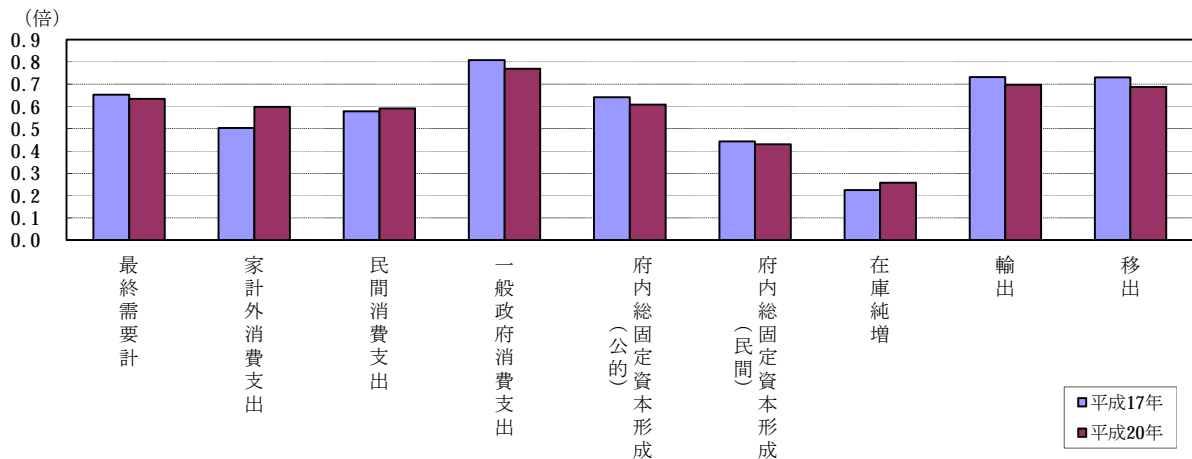
第 18 表 最終需要項目別の粗付加価値誘発 (13 部門表)

	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	389,299	382,988	100.0	100.0	0.652810	0.634024
家計外消費支出	6,816	8,139	1.8	2.1	0.504015	0.598358
民間消費支出	113,473	114,939	29.1	30.0	0.578535	0.590848
一般政府消費支出	50,200	43,523	12.9	11.4	0.808209	0.769097
府内総固定資本形成(公的)	5,333	6,106	1.4	1.6	0.640795	0.608733
府内総固定資本形成(民間)	26,406	26,246	6.8	6.9	0.443805	0.429567
在庫純増	192	397	0.0	0.1	0.224095	0.257778
輸出	25,123	28,327	6.5	7.4	0.732397	0.697602
移出	161,755	155,310	41.6	40.6	0.729987	0.687033

第 28 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 29 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



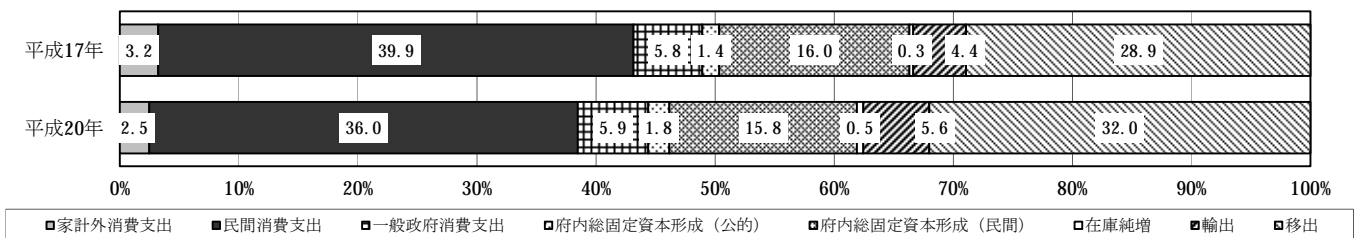
(3) 輸移入誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって誘発された輸移入額（輸移入誘発額）は 22 兆 1071 億円である。最終需要項目別に輸移入誘発額とその構成比（輸移入誘発依存度）をみると、民間消費支出が 7 兆 9594 億円（輸移入誘発依存度 36.0%）、移出が 7 兆 749 億円（同 32.0%）、府内総固定資本形成（民間）が 3 兆 4853 億円（同 15.8%）という順で続いている。
- 輸移入誘発依存度を平成 17 年と比べると、移出が 3.1 ポイント上昇、輸出が 1.2 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額に対する輸移入誘発額の比率（輸移入誘発係数）は、1 単位の最終需要によって誘発される輸移入の大きさを表し、最終需要計では 0.365976 倍となった。最終需要項目別に輸移入誘発係数をみると、在庫純増が 0.742222 倍、府内総固定資本形成（民間）が 0.570433 倍、民間消費支出が 0.409152 倍、家計外消費支出が 0.401642 倍という順で続いている。

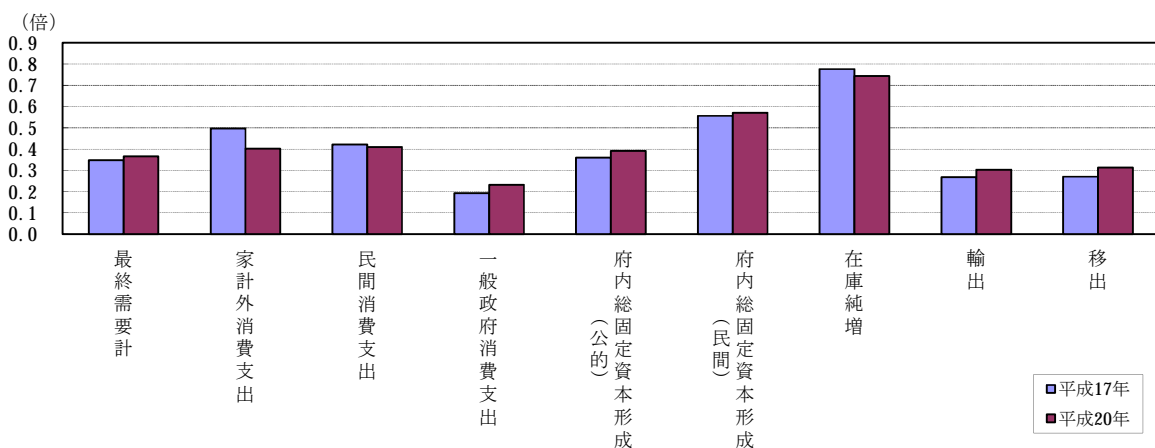
第 19 表 最終需要項目別の輸移入誘発（13 部門表）

	輸移入誘発額（億円）		輸移入誘発依存度（%）		輸移入誘発係数（倍）	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	207,044	221,071	100.0	100.0	0.347190	0.365976
家計外消費支出	6,707	5,463	3.2	2.5	0.495984	0.401642
民間消費支出	82,666	79,594	39.9	36.0	0.421465	0.409152
一般政府消費支出	11,913	13,067	5.8	5.9	0.191791	0.230903
府内総固定資本形成（公的）	2,990	3,925	1.4	1.8	0.359204	0.391267
府内総固定資本形成（民間）	33,093	34,853	16.0	15.8	0.556195	0.570433
在庫純増	665	1,142	0.3	0.5	0.775905	0.742222
輸出	9,180	12,279	4.4	5.6	0.267603	0.302398
移出	59,831	70,749	28.9	32.0	0.270013	0.312967

第 30 図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第 31 図 最終需要項目別輸移入誘発係数



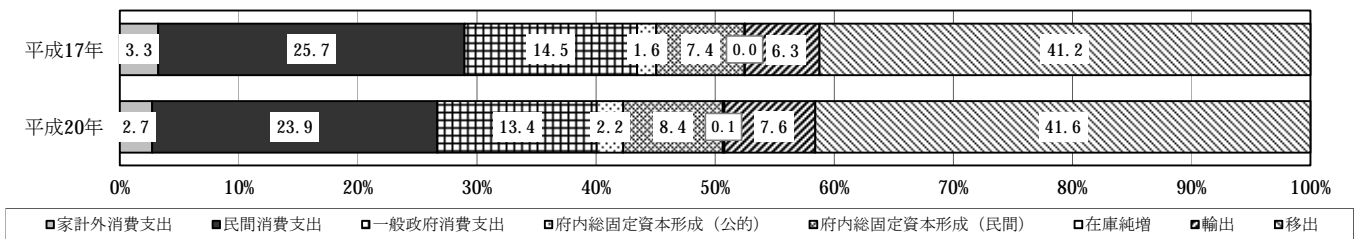
(4) 労働誘発

- 最終需要計 60 兆 4059 億円によって大阪府内の従業者が何人雇用誘発されたかを表す労働誘発量は、444 万 8503 人である。最終需要項目別に労働誘発量とその構成比（労働誘発依存度）をみると、移出が 184 万 9734 人（労働誘発依存度 41.6%）、民間消費支出が 106 万 5281 人（同 23.9%）という順で続いている。
- 労働誘発依存度を平成 17 年と比べると、輸出が 1.3 ポイント上昇、府内総固定資本形成（民間）が 1.0 ポイント上昇、府内総固定資本形成（公的）が 0.6 ポイント上昇し、その他の項目は横ばい又は下降した。
- 最終需要額（百万円）に対する従業者総数の比率（労働誘発係数）は、1 単位（百万円）の最終需要によって誘発される雇用の大きさを表し、最終需要計では 0.073643 人となった。最終需要項目別では、一般政府消費支出が 0.105361 人、府内総固定資本形成（公的）が 0.098513 人、家計外消費支出が 0.089170 人という順で続いている。

第 20 表 最終需要項目別の労働誘発（13 部門表）

	労働誘発量（人）		労働誘発依存度（%）		労働誘発係数（人／百万円）	
	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年
最終需要計	4,658,757	4,448,503	100.0	100.0	0.078122	0.073643
家計外消費支出	151,475	121,297	3.3	2.7	0.112014	0.089170
民間消費支出	1,197,826	1,065,281	25.7	23.9	0.061070	0.054761
一般政府消費支出	674,828	596,242	14.5	13.4	0.108645	0.105361
府内総固定資本形成（公的）	75,650	98,820	1.6	2.2	0.090894	0.098513
府内総固定資本形成（民間）	344,932	372,171	7.4	8.4	0.057972	0.060913
在庫純増	1,826	4,817	0.0	0.1	0.021307	0.031309
輸出	292,153	340,142	6.3	7.6	0.085169	0.083766
移出	1,920,067	1,849,734	41.2	41.6	0.086651	0.081825

第 32 図 最終需要項目別労働誘発依存度



第 33 図 最終需要項目別労働力誘発係数

